

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	包括的支援事業			事業コード	0424
担当課等	所属名	保健福祉部 高齢者支援室		担当係名	
	課長名	渡邊 光市	担当者名	保健福祉部 高齢者支援室 新屋博子	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード 4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	介護保険費特別会計 3款 2項 1目 包括的支援事業 (101-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 平成18年度～)					
事務事業の概要	地域で暮らす高齢者を介護、福祉、保健、医療など様々な面から総合的に支援するために、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等の専門職種が中心になり、予防事業支援、総合相談支援、虐待防止、権利擁護、地域のケアマネジャー支援、関係機関とのネットワークづくりなどを地域ケアの中核拠点となる地域支援センターを運営する。					
根拠法令等	介護保険法第115条の44, 同第115条の45, 同第115条の46					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成18年4月の介護保険法改正により事業が創設された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
地域包括支援センター設立から5年が経過し、地域と連携した活動が進んできているが、センターの役割が分かりにくいとの声を市民から寄せられる時がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
地域包括支援センター7ヶ所と介護支援センター12ヶ所を事業委託により運営している。国で示した地域包括支援センター1ヶ所あたりの高齢者人口に対して、現状では十分な配置となっていないことから、増加する高齢者の状況を踏まえて配置を検討する必要がある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	65歳以上の高齢者及びその家族。	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 高齢者人口	単位	人
				B. 特定高齢者数	単位	人
				C. 特定高齢者改善者数	単位	人
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 地域包括支援センターと介護支援センターによる事業。 ・介護予防ケアマネジメント業務(特定高齢者を対象) ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 地域包括支援センターと介護支援センターによる事業。 ・介護予防ケアマネジメント業務(特定高齢者を対象) ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 相談件数	単位	件
				B. 虐待報告件数	単位	人
				C. ケア会議実施回数	単位	回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	住み慣れた地域での生活を、不安なく送ることができる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 改善数/特定高齢者数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 特定高齢者数/高齢者人口 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	日常生活を安心して不便なく送ることができる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	相談などを受けている高齢者数(単位:人) 介護予防事業参加者数(単位:人) 介護保険サービス利用者数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	高齢者人口	人	61,207	62,387	63,600	63,023	64,936		年度
対象 指標B	特定高齢者数	人	1,433	1,438	1,500	1,500	1,800		年度
対象 指標C	特定高齢者改善者数	人	150	137	150	165	211		年度
活動 指標A	相談件数	件	20,211	19,730	20,000	20,027	20,000		年度
活動 指標B	虐待報告件数	人	44	33	40	30	30		年度
活動 指標C	ケア会議実施回数	回	78	66	70	71	78		年度
成果 指標A	改善数/特定高齢者数	%	10	9.5	15	11	12		年度
成果 指標B	特定高齢者数/高齢者人口	%	2.3	2.3	2.3	2.4	2.3		年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	147,932	148,211	148,308	168,164	148,261		*****
財源 内訳	④国	千円	59,912	59,285	59,323	59,265	59,304		*****
	⑤県	千円	29,956	29,642	29,661	29,632	29,652		*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	29,956	29,642	29,661	49,632	29,652	0	*****
	⑧その他	千円	28,108	29,642	29,663	29,635	29,653		*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	147,932	148,211	148,308	168,164	148,261		*****
	延べ業務時間数	時間	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	156,932	157,211	157,308	177,164	157,261	0	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 地域で暮らす高齢者の介護, 福祉, 保健, 医療等について, 総合相談や包括的な支援を実施することから結びついている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか? 税金を使って達成する目的ですか?	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか? 広げられませんか? また絞らなくてよいですか?	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして, 成果向上できませんか?	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか?	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 二次予防事業の対象者が, 住んでいる地区の支援センターに相談に行きやすい環境づくりを進めることで成果を向上することができる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合, 施策の成果に及ぼす影響はありますか?	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: その内容: 高齢者の包括的支援や介護予防給付におけるサービスが実施できなくなる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国, 県, 市の内部, 民間)はありますか?	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 県・市・社会福祉協議会の高齢者相談窓口, 民間の居宅介護事業所の介護支援専門員業務。 ※類似事業がある場合, その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか? 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容: 介護保険法により業務範囲が定められているので, 統廃合はできないが, 連携することで成果向上が期待できる。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか?	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 現行の包括支援センターの数でも基準に足りない状況にあり, 削減できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか?	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 委託契約事務から, 月次の報告・支払処理まで, 年間を通した業務であり, 削減できない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか?	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 全ての高齢者を対象としており, 公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか?	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 誰でも気軽に相談できる開かれた場所であり, 受益者負担は考えられない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 二次予防事業の対象者が、住んでいる地区の支援センターに相談に行きやすい環境づくりを進めることで成果を向上することができる。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 相談者への対応を手厚くする必要があることから、支援センターの増設やセンターの配置人員の増員が想定されるが、委託料の上乗せが必要となる。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>見守り支援, 介護予防の取組みとして, 事業の必要性は極めて高い。高齢者が増加する中, 地域の支援センターが担う役割は重要性を増している。</p>							
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携							
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止								
									
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>相談件数の増加や相談内容の複雑化が見込まれており、支援センターの役割や業務内容の市民への周知を図るとともに、相談しやすい環境づくりを進め、社会福祉協議会や民間の介護事業所との連携を密にし、高齢者支援を推進する必要がある。</p>									